



フリーアナウンサー

町 亞聖

- 元ヤングケアラー
- 1995年日本テレビにアナウンサーとして入社
- 2000年報道局に異動
厚労省担当記者兼キャスター
- 医療事故・がん医療
ALSなど難病問題
介護問題・不妊治療など
- 2011年フリーに転身
医療介護問題を中心に
“当事者の声なき声”に
耳を傾け続ける。
- 念願の東京2020パラを取材。



右半身麻痺・言語障害
知能の低下の後遺症

18歳で弟妹の母親代わり



車椅子の母と過ごした奇跡の時間 ～十年介護（小学館文庫）～



ニッポン放送「ひだまりハウス」 ～認知症当事者や家族の声を届け10年～



文化放送「みんなにエール！」 ～パラスポーツを応援する～



“生きるとは”を問うALS患者 取材をきっかけに20年・・・



職種のを壁を越えた「在宅医療カレッジ」 “当たり前前のこととを当たり前前に…”



“親を頼れない” 子供たち 児童養護施設から社会へ・・・



車椅子1万人プロジェクト ～ゆめ旅KAI GO! 2020～



フリーアナウンサー／元ヤングケアラー 町 亞聖

●高校3年、18歳の時に母親がくも膜下出血で倒れ重度障害者に。ヤングケアラー当事者の1人になり、子宮頸がんで亡くなるまでの10年間、仕事と両立しながら介護。

●「障害のあるなしに関わらず住み慣れた地域で当たり前の暮らしが送れる社会」を目指し、約30年にわたり医療介護をライフワークに様々な生き辛さを抱えた当事者を取材。がん対策基本法や薬害肝炎救済法の成立の過程も取材。家族介護やヤングケアラーをテーマにした講演会などで啓発活動も行う。

●認知症に関しては放送開始から丸10年となるラジオ番組で、当事者や家族の声や支援者の声に耳を傾け発信を続けている。(ニッポン放送「ひだまりハウス〜うつ病と認知症について語ろう〜」毎週日曜あさ6時25分からOA)

「認知症基本法への要望や課題」

●基本的施策①「認知症の人に関する国民の理解の推進」

：「その人のことを知ることから始まる」認知症ケアの原点を教えてくれたのは埼玉県で介護保険が始まる前の1990年代に認知症の人のためのグループホームを作った女性でした。認知症になっても、それまで歩んできた人生があり「その人」であることに変わりはなく、出来ないことが増えても「心は生きている」ということを全ての人に知っていただきたいです。

：「同じ方向を向いていたら家族」これもこの女性が教えてくれたことですが、介護保険制度が出来て23年が経つにも関わらず、悲惨な介護殺人が無くならないのはなぜか？「介護は家族がやるもの」という根強い固定観念があるからです。家族だけで介護を抱えずに第三者の手を借りることを躊躇わないで良い意識改革と社会の形成を。

●基本的施策③「認知症の人の社会参加の確保等」

：「この病気が治ったらもう一度働きたい。どんな仕事でもいい。今度は私が働いて奥さんを楽しませてあげたい」2004年に開催された国際アルツハイマー病協会、日本で初めて実名で講演をした若年性認知症当事者の越智俊二(しゅんじ)さんの言葉です。それから13年の時を経て同じく当事者の丹野智文さんがこの想いを実現させています。本人から可能

性や希望を奪っているのは「認知症になったら何も出来なくなる」という思い込みや決め付けです。「働きたい」「社会の役に立ちたい」という希望を実現するためには「出来ることを奪わない。信じて待つ」周囲の姿勢や失敗を恐れなくていい環境作りが必要です。

●基本的施策⑥「相談体制の整備等」

：「介護離職 10 万人」しかもその 8 割が女性という現状が長く続いています。介護をしながら家族も自分の人生を大切にできる支援体制は急務です。介護には必ず終わりが来ますので「介護、その後」をイメージしたライフプランを考える必要があります、そのためには地域包括支援センターだけではなく、雇用している企業において介護と仕事が両立できる相談支援体制の構築をお願いしたい。

●基本的施策⑦「研究等の推進」⑧「認知症の予防等」

：今年 3 月に亡くなった小阪憲司先生がレビー小体型の認知症を発見したのは 1976 年のこと。脳にレビー小体と呼ばれる異常たんぱく質が溜まっていることが分かったのは実は患者さんの協力があったから。レビー小体型の認知症の当事者として発信を続けている樋口直美さんは「昨日の医学は教科書の中に、明日の医学は患者の中に」と言っていますが、認知症に限らず病気の治療法の開発には医療関係者と患者家族の協力が必須です。

先日アルツハイマー型認知症の薬が日本でも承認されましたが、根本的な治療法はまだありません。認知症の治療法が開発される時が来ることを願っていますが、それでも全ての方が「老い」を避けることは誰にも出来ません。そして医療には限界がありますが、認知症になってもその人らしく暮らすためのケアの質は確実に向上しています。「認知症になったらどうしよう」ではなく「認知症になっても大丈夫」と思える社会をみんなで作りたい。

●最後に・・・

：「共生社会の実現」という言葉が 2020 年に東京パラリンピックの招致が決まった時にもしきりに使われていましたが、私達が住むこの社会はすでに共生しているということに気付いてください。30 年前に母が病で倒れ車椅子の生活を送ることになりましたが、介護保険制度もバリアフリーでもない時代の中で「出来ないことではなく出来ること」を数えながら母と私達家族は懸命に生きていました。「共生」は当たり前のことであり、どんな状態の人でもより良く生きられる社会の実現を共に目指していければと思います。